

## 論文

# 人文・社会科学系大学院博士課程前期課程における 学内進学者確保に関する入学政策

杉山 将人 (大学院課課長補佐)

伊藤 昇 (大学行政研究・研修  
センター専任研究員)

武山 精志 (教 学 部 次 長)

嶋津 雅彦 (大 学 院 課 課 長)

### I. 研究の背景と目的と意義

1. 研究の背景と目的
2. 研究のもつ意義
3. 学内進学の積極的な意味

### II. 研究の方法

### III. 学内進学者確保に向けた取組み状況と問題点

1. 取組みの状況
2. 問題点

### IV. 調査の報告

### 1. 調査概要

2. 調査結果のまとめ
3. 他大学の状況
4. 大学院生の就職状況

### V. 研究のまとめ—学内進学入試の志願者目標の設定 と大学院進学を動機づけるためのアクションプラン

1. 学内進学入試の志願者数目標
2. 大学院進学を動機づけるためのアクションプラン
3. 残された課題

## I. 研究の背景と目的と意義

### 1. 研究の背景と目的

1990年代以降の大学院の拡充は、国私間競争を激化させた。私立大学においては、とくに人文・社会科学系入学定員の充足が課題となっており、立命館大学もこの例外ではない<sup>1)</sup>。立命館大学の人文・社会科学系大学院博士課程前期課程では、継続的に定員を満たしていない研究科がいくつかある。その要因の一つとして、国立大学の大学院拡充政策や、立命館大学における大学院進学への取組みの弱さなどから、入学者が最も多い入試方式である学内進学入試において、募集人数を満たす志願者数を確保できていないことがあげられる。

本研究の目的は、学内進学者を安定的に確保する入学政策を提起することである。そのために、学内進学入試による入学者の募集人数を達成するのに必要な志願者数を、過去の入試結果や実態分析から明らかにする。その上で、学内進学の母体層となる学部生に対し、いつ、どのような政策をうてば志願につなげることができるのか

を明らかにする。

### 2. 研究のもつ意義

学内進学者を安定的に確保し、大学院教学の拡充と活性化をはかることは、次のような意義をもつ。

- 1) 総合大学として一定規模の大学院をもつことは、質の確保に直結する問題である。規模は、大学院の教育研究の実質化を図り、大学院を活性化させるとともに、大学の教育研究の向上に不可欠である。
- 2) 本学大学院の目標である「課程博士年間100名輩出」(理工系50名、文系50名)を達成するためには、その母体層となる前期課程・修士課程の充実が大前提となる。
- 3) 大学院における量と質の確保は、TA、RAによる教育研究の発展、COEなど競争的資金獲得のためにも必要である。
- 4) 教育の継続性の流れの中で最終段階に位置づけられる「学部－大学院」の教学連携は、その先にある大学教員(研究者)の後継者育成問題という視点か

らも重要な課題となる。

- 5) 学内進学者を増やすことは、初等教育から高等教育までを担う総合学園において、教育の一貫制、継続性の観点からも重要である。

### 3. 学内進学 of 積極的な意味

文部科学省中央教育審議会は高等教育のグランドデザインの中で、大学院における学生・教員の流動化を提起している。しかし、学内進学は「学部－大学院」における教育研究の継続性による研究の発展という意味で、学生、大学院にとって積極的な意味を有している。学部生が学部併設型の大学院へ志願せず「流動」を考えるならば、これは別の意味で大学院教学の「深刻な問題」である。学内進学 of この積極的な観点を踏まえて、本学としてはまず学内進学者に着目した制度設計を行い、入学定員の充足を図ることを喫緊の課題として捉える必要がある。大学院全体の入学定員充足状況を改善するにあたっては、他大学からの進学者、社会人、外国人留学生を確保することも必要である。しかし、特に学部併設型の大学院においては、学部からの進学状況の改善に取り組むことが、大学院の拡充と活性化にとって、最も実現性と実行性が高いと考える。

なお、「流動化」とは、私立大学から考えれば、今日、国立大学が大学院定員を充足させるためすすめている大学院進学 of 「易化」と国公立との学費「差」による学生の「私→国」への一方的な「流動」を、学習・研究目的による国公私間における双方向のものとする必要がある。財政、条件、体制等に制約のある私立大学が、学生の国公私間双方向の流動化をすすめるためには、特色ある大学院教学とその活性化が必要であり、その基礎的条件が学内進学者を軸とする大学院の拡充と活性化であると考ええる。

## II. 研究の方法

本学の学内進学者確保に向けた取組み状況を踏まえ、問題点を明らかにする。その上で、学内進学 of 母体となる学部学生の実態について、「2006年度大学院入試説明会参加者アンケート」、「2005年度卒業生アンケート」、「2006年度4回生アンケート」、「2006年度飛び級進学者アンケート」を用い分析する。明らかになった項目の具体的な内容については、教員や関連部課へのヒアリング

を通じてさらに実態を分析する。さらに、他大学の状況として10私大の2005年度入試結果から、学内進学者が多い大学や特徴的な結果が出ている大学を中心に取組み状況を調査する。また、入学定員を満たすために必要となる学内進学入試の目標獲得志願者数を、過年度入試の合格率と手続率から逆算して数値目標を示すこととする。

以下に、これらの調査を報告する。

## III. 学内進学者確保に向けた取組み状況と問題点

### 1. 取組み of 状況

本学では、学部在学生在を対象とした特別入試として学内進学入試、飛び級入試、育成型AO入試（国際関係研究科のみ）を実施している<sup>2)</sup>。これらの入試ではGPAや修得単位数により筆記試験を免除する仕組となっている。2006年度入試では、これらの入試で進学した者は、全体で見ると約57%となり、理工学研究科を除くと約30%となっている。しかし、前述したように、これらの入試方式は募集人数を満たす志願者数を確保できていない。

学内進学者が入学前に利用できる制度としては、「大学院科目早期履修制度」<sup>3)</sup>、「キャリア・デザイン・プログラム」<sup>4)</sup>、「ベーススキル向上のための支援制度」<sup>5)</sup>を設けている。さらに本学独自の「特別奨励奨学金」制度<sup>6)</sup>は、入試合格と同時に奨学金の採用内定を出す奨学金制度である。

これらの大学院に関する制度、入試方式や研究科教学の内容は、年3回、3キャンパス（衣笠、びわこ・くさつ、立命館アカデミア@大阪）での入試説明会を中心に学部生に説明している。2005年度に実施した入試説明会では、参加者のうち約40%が2006年度本学大学院入試に出願しており、一定の成果が得られている。

### 2. 問題点

入学定員を満たしうる志願者を十分確保できていないことが最大の問題である。その典型は「志願者<入学定員」という実態（図1）である。その基本的な問題は、第一に入学者区分別の志願者数目標が明確に設定されていないこと、第二に数値目標に見合う志願者層の分析が充分なされていないことにある。特に学内進学入試に関しては、母体層となる学部生についての分析が不十分である。

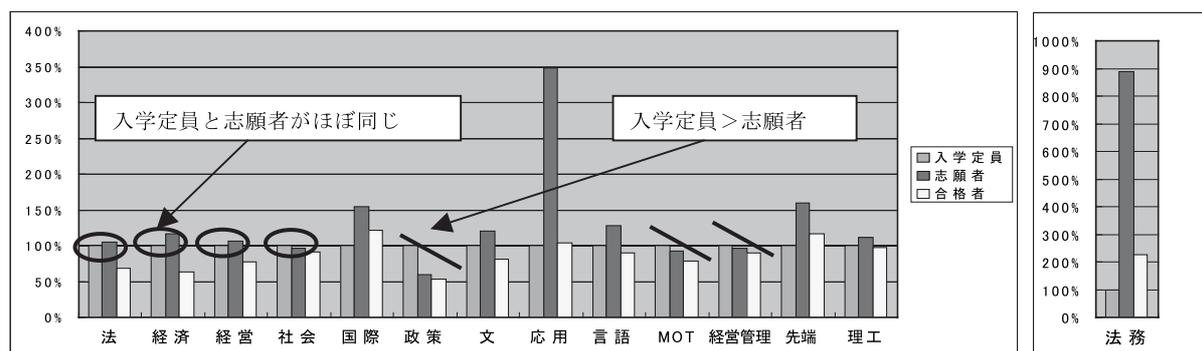


図1 入学定員を100%とした場合の志願者・合格者比率（2006年度入試結果）

#### IV. 調査の報告

##### 1. 調査概要

###### (1) アンケート調査

###### ①卒業生アンケート

|        |  |
|--------|--|
| 調査日    | 2006年3月21日（衣笠）<br>2006年3月22日（BKC）  |
| 調査対象   | 2005年度卒業生  |
| 調査方法   | 卒業証書授与会場でアンケートを実施、当日回収   |
| 回収データ  | 【総数】4063件（調査対象6617件）回収率61%<br>【本学人文・社会科学系大学院進学者】153件（調査対象342件）回収率45%                                       |
| 主な質問項目 | 「卒業後の志望進路を考えた時期」、「進路・就職活動で影響を受けた人物」、「各回生時の学習意欲」、「在学中、一生懸命取り組んだ学習」、「ゼミ・研究室で、どの程度学んだか」、「ゼミ生や教員との進路についての交流状況」 |

###### ②4回生アンケート

|        |   |
|--------|---|
| 調査日    | 2006年6月7日～6月21日   |
| 調査対象   | 2006年5月に人文・社会科学系学部4回生に在学する者   |
| 調査方法   | Web (CGI) によるアンケート  |
| 回収データ  | 578件（調査対象者6184）回収率9%<br>本学院志望者：51件  |
| 主な質問項目 | 「大学院への進学志望」、「希望進路を考えるにあたって、影響を受けている人物」、「3回生ゼミの出席状況・活動状況・満足度」、「立命館大学大学院の印象」、「立命館大学の大学院で名前を知っている研究科」、「大学院に進学する理由」、「大学院進学を考えたきっかけ」 |

###### ③大学院入試説明会参加者アンケート

|        |   |
|--------|---|
| 調査日    | 2006年4月24日（衣笠）<br>2006年4月26日（BKC）   |
| 調査対象   | 大学院入試説明会参加者   |
| 調査方法   | 説明会場でアンケートを実施、当日回収  |
| 回収データ  | 273件（調査対象者394）回収率69%<br>下記項目の有効回答データ：264件   |
| 主な質問項目 | 大学院進学を検討する際の基準の優先順位（上位3位を選択）<br>①講義等カリキュラムの内容 ②指導教員<br>③修了年限 ④修了後の進路 ⑤資格取得<br>⑥授業の時間帯 ⑦キャンパス立地 ⑧大学名<br>⑨社会的評価 ⑩在校生の評価 ⑪学費額 ⑫その他 |

###### ④飛び級進学者アンケート

|        |   |
|--------|---|
| 調査日    | 2006年5月16日～5月26日  |
| 調査対象   | 飛び級入試により進学し2006年5月に人文・社会科学系研究科に在学する院生   |
| 調査方法   | メールによるアンケート   |
| 回収データ  | 21件（調査対象者55）回収率38%  |
| 主な質問項目 | 「大学院進学を考えた時期」、「各回生時の学習意欲」、「在学中、一生懸命取り組んだ学習」、「ゼミ・研究室でどの程度学んだか」、「ゼミ生や教員との進路についての交流状況」 |

###### (2) 教員ヒアリング

|         |  |
|---------|--|
| 調査日     | 2006年7月12日～7月26日   |
| 調査対象    | 大学院進学者を多数輩出しているゼミ担当教員8名<br>【ヒアリング対象教員のゼミに所属する学生の大学院進学状況（大学院進学者数〔内、本学院進学者数〕／ゼミ受講生数）】<br>法学部教員A（10名〔5名〕／20名）、法学部教員B（4名〔4名〕／20名）、文学部教員C（7名〔5名〕／13名）、文学部教員D（5名〔3名〕／12名）、産業社会学部教員E（3名〔3名〕／11名）、産業社会学部教員F（2名〔2名〕／26名）、国際関係学部教員G（3名〔1名〕／15名）、政策科学部教員H（3名〔3名〕／15名） |
| ヒアリング項目 | 「ゼミの状況（特徴）や教員の関り方」、「ゼミを通じた上回生・院生との交流」、「自主的ゼミ活動や勉強会」、「ゼミ生の特徴と大学院志望状況」、「他大学に進学する理由」  |

##### 2. 調査結果のまとめ

(1) 大学院志望時期（「卒業生アンケート」より）と早期に志望する理由

本学人文・社会科学系大学院進学者153名のうち25%（入学以前10%、1回生7%、2回生8%）が2回生までに大学院を志望している（3回生時に32%が、4回生時に44%が志望）。早期に大学院進学を志望する理由は、教員のヒアリングによると、資格取得や希望進路に大学院の学位が必要であること、研究活動そのものに興味があることであった。

(2) 大学院進学 (または志望) にあたって強い影響を受けた人物 (「卒業生アンケート」、「4 回生アンケート」、「飛び級進学者アンケート」より) と大学院選択理由 (「大学院入試説明会参加者アンケート」より)

大学院 (文系) 進学者については、強い影響を受けた人物が「特にいない」を除けば、親族、ゼミ教員、同級生・先輩の影響が大きい。親族の影響が大きい理由としては、身近な進路の相談相手である他に、学費や修業年限 (就職が2年遅れる) によるものが考えられる。志望進路別の特徴をみると、就職するか進学するか迷っている学生 (以下、「就職or院」) は、親族の影響が極めて大きく、また同級生・先輩に相談している状況が伺われる。本学院進学者は、親族に次いでゼミ教員の影響が大きい。

表1 本学大学院 (人文・社会科学系) 進学 (又は志望) にあたり強い影響を受けた人物

|        | 卒業生<br>アンケート |     | 4回生<br>アンケート |     | 飛び級<br>アンケート |     |
|--------|--------------|-----|--------------|-----|--------------|-----|
|        | 人数           | %   | 人数           | %   | 人数           | %   |
| ゼミ教員   | 27           | 18% | 12           | 24% | 8            | 38% |
| 同級生,先輩 | 43           | 28% | 4            | 8%  | 8            | 38% |
| 親族     | 28           | 18% | 15           | 29% | 1            | 5%  |
| 特にいない  | 29           | 19% | 12           | 24% | 3            | 14% |
| 回答者合計  | 153          |     | 51           |     | 21           |     |

表2 志望進路別、進路希望にあたり強い影響を受けた人物 (4 回生アンケートより)

|        | 本学院<br>進学志望 |     | 他大学院<br>進学志望 |     | 就職or院 |     |
|--------|-------------|-----|--------------|-----|-------|-----|
|        | 人数          | %   | 人数           | %   | 人数    | %   |
| ゼミ教員   | 12          | 24% | 8            | 18% | 6     | 9%  |
| 同級生,先輩 | 4           | 8%  | 6            | 13% | 15    | 21% |
| 親族     | 15          | 29% | 8            | 18% | 24    | 34% |
| 特にいない  | 12          | 24% | 12           | 27% | 17    | 24% |
| 回答者合計  | 51          |     | 45           |     | 71    |     |

大学院選択理由の調査として、「大学院入試説明会参加者アンケート」によりに大学院を選択する際の優先順位を上位3位まで選んでもらい、一位を3点、二位を2点、三位を1点として点数化し、点数がついた各項目の構成比を算出した。アンケートには394件中264件の回答があり (回収率67%)、その結果は、一位「講義等カリキュラムの内容」(448点、構成比29%)、二位「指導教員」(306点、構成比20%)、三位「大学院修了後の進

路」(261点、構成比11%)であった。大学院志望者は教学内容への関心が高い。

(3) 大学院進学と学部での学び (「卒業生アンケート」、「4 回生アンケート」、「飛び級進学者アンケート」より)

以下のアンケート結果より、「学部で専門科目をしっかりと勉強した学生が、ゼミで学問を深め、さらに専門的な研究を求め大学院に進学する」ことを再確認することができる。

「卒業生アンケート」では、本学人文・社会科学系大学院に進学した学生が在学中一生懸命に取り組んだ学習の一位は専門科目 (55%) であり、次いでゼミ (39%)、卒論・卒研 (31%) であった。「飛び級アンケート」でも概ね同様の結果であった (専門科目67%、ゼミ38%)。

「卒業生アンケート」では、本学人文・社会科学系大学院に進学した学生の学習意欲が学年進行にあわせて向上していた。「学習意欲が高かった」と回答した者は、1 回生時には47%であったが、4 回生時には65%になっていた。「飛び級アンケート」でも、1 回生時から学習意欲が高かった学生が57%であったのが、3 回生時には76%になっており、「卒業生アンケート」同様に学習意欲が向上していた。

「卒業生アンケート」では、本学人文・社会科学系大学院に進学した学生の76%が「ゼミにおいて積極的に学び卒論に取り組んだ」と回答している。「4 回生アンケート」でも本学人文・社会科学系大学院を志望する学生の77%が同様の回答をしている。

3 回生ゼミでの学びについて、「4 回生アンケート」では、本学人文・社会科学系大学院を志望する学生の59%が「ゼミで課題について積極的に調査、研究を実施した」と回答し、65%が「ゼミを通じて調査、研究の面白さを知った」と回答していた。これは「飛び級アンケート」においてもほぼ同様の結果が得られた (「課題について積極的に調査、研究を実施」67%、「ゼミを通じて調査、研究の面白さを知った」52%)。

〔4〕大学院進学と3回生ゼミの活動状況の関連（「4回生アンケート」より）

①大学院進学と3回生ゼミの活動状況の関連（表3）

3回生ゼミで積極的なかわりを持っている学生ほど大学院への志望が強く、とりわけ本学院志望が強い結果となった。本学院志望、他大学院志望、「就職or院」のそれぞれの回答数に対するゼミでの学習状況などに対する調査項目において、ゼミとの積極的な関りを示す回答の比率をみると、基本的に「本学院>『就職or院』>他大学院」の階層をなしている（網掛けは「就職or院」>他大学院が逆転している項目）。ゼミにおいて本気で勉強や研究をする機会が作れば、積極的にゼミに参加し、結果として高い学力を形成し、大学院進学へ動機づけられる好循環を生み出すことができる。

②3回生ゼミでの満足度と不満

3回生ゼミの満足度については、全体として67%が「満足・まあまあ満足」と回答している。一方で、11%が「やや不満・不満」と回答している。3回生ゼミは、大学院進学者の三分之一がその時期に志望を決め、大学院での学びと本学院志望を動機づけている。3回生ゼミが成功裡に終わることは、学生の「学びと成長」、進路・就職にとって、同時にそれは大学にとっても極めて重要なことである。

このような重要な意味を持つ3回生ゼミへの学生の不満の声を紹介する。

まとめると、ゼミでしっかり勉強したい、専門的な学習を深められるようにゼミの運営をはかってほしい、そのために自主的、集団的に学習できるように学生間の交流をはかってほしい、教員との交流の機会を増やした確かな指導をしてほしいということになる。これは、次に報

〔ゼミ運営〕

「学力が鍛えられなかった。他大学と交流した際、学力差が歴然としていた。その要因は、2回生からゼミが始まることと、上回生との混同ゼミにすることだと思う。」「ゼミ生との交流が少ない。」「発表だけが続く内容で、進め方が安直すぎた。」「人数が多く討論、発表が散漫になった。」「発表回数が多い。就職活動時期には配慮がほしい。」「欠席者が多く、個人に割当てられた発表や提出物もいい加減になっていた。」「学生が主体性をもって活動する機会や環境を得ることができなかった。」「専門ソフトや資料に触れる機会が少なく、研究が進めにくい。」「専門的な研究や討論する機会が少ない。」「社会人で仕事後に出席しても学生がただらただらとしており、なかなかゼミが始まらない。今は先生が社会人だけで別に時間をとってくれており、有意義に参加している。」

〔教員にかかわること〕

「教員が自由放任主義すぎて課題をみつけづらい。」「教員の熱意が感じられない。」「教員と学生との間に厳しさが足りない。」「教員が一方通行で話すだけだった。」「教員の知識レベルは高かったが、コミュニケーションとチームワークのレベルが低い。」「先生とのコミュニケーションが少ない。」「先生が多忙すぎて相談に行く機会が確保できない。」

〔その他〕

「学習意欲の高い学生が少なく、意欲に差がある。」「学生のレベルが低い。」「人間関係（ゼミ生、教員）。」「当初希望したゼミではなかった。」

表3 3回生ゼミの活動状況（％は回答者合計に対する回答率）（4回生アンケートより）

|            | 本学院志望 |     | 他大学院志望 |     | 就職or院 |     | 院進学希望しない |     | 合計  |     |
|------------|-------|-----|--------|-----|-------|-----|----------|-----|-----|-----|
|            | 人数    | %   | 人数     | %   | 数     | %   | 人数       | %   | 人数  | %   |
| ①積極的な調査研究  | 46    | 90% | 40     | 89% | 57    | 80% | 304      | 74% | 447 | 77% |
| ②調査研究面白い   | 47    | 92% | 35     | 78% | 56    | 79% | 301      | 73% | 439 | 76% |
| ③討論に積極的に参加 | 39    | 76% | 29     | 64% | 49    | 69% | 246      | 60% | 363 | 63% |
| ④高い学力の形成   | 42    | 82% | 28     | 62% | 48    | 68% | 260      | 63% | 378 | 65% |
| ⑤ゼミ生・教員と交流 | 32    | 63% | 21     | 47% | 33    | 46% | 177      | 43% | 263 | 46% |
| ⑥ゼミに毎回出席   | 40    | 78% | 35     | 78% | 52    | 73% | 262      | 64% | 389 | 67% |
| ⑦ゼミに満足     | 42    | 82% | 29     | 64% | 46    | 65% | 270      | 66% | 387 | 67% |
| 回答者合計      | 51    |     | 45     |     | 71    |     | 411      |     | 578 |     |

\*①～⑤は「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の回答の計

告する大学院進学者を多数輩出しているゼミとまったくの表裏の関係になっている。ここからも大学院進学者を確保する上で、3回生ゼミの重要性を伺い知ることができる。

（5）大学院進学者を多数輩出しているゼミの特徴（教員ヒアリングより）

学部生のゼミへの関り方と大学院進学に関連について、さらに実態を調査すべく、大学院進学者を多数輩出している4回生ゼミの担当教員（8名）にヒアリングを行った。

ゼミの運営面では、「3回生と4回生のゼミを合同開催にすることや、大学院生の参加を呼びかけるなど、上回生や大学院生との交流を活発にしている」、「グループワーク形式によるゼミ運営など、自主的な勉強会を頻繁に行わざるを得ない環境をつくっている」、「自主的なゼミ活動や勉強会が頻繁に行われており、回生を問わず参加がある」など、学生間あるいは学生と上回生（大学院生）の間で、学びあう環境ができていくことが特徴であった。また、個別指導が中心となるゼミでは、「研究構想、中間報告、最終報告の各段階でレポート添削を個別に行う」など、教員が学生の取組みを受けとめ、勉強する（させる）環境となっていたことも注目される。しかし、これらのゼミでは、大学院進学を直接的に勧めていなかった。ゼミでの学習活動を通じて内発的に大学院進学の思いが学生に湧き上がっていると考えられる。

（6）他大学院に進学する理由

4回生アンケートでは、本学院進学志望者（51名）と他大学院進学志望者（45名）がほぼ同数となった。他大学院に進学する理由としては、「大学院入試説明会参加者アンケート」結果において、大学院を選択する際の優先順位の上位となった、講義等カリキュラムの内容や指導教員が考えられる。また、教員のヒアリングによると、全国から学生を受け入れている本学の特性上、単純な学費額の差によるものではなく、下宿代も含めた経費の差により、出身地の大学院に進学するケースがあるとの指摘もある。

（7）大学院の印象と認知度（「4回生アンケート」より）

大学院の印象について、「強くそう思う」、「まあそう思う」と回答した比率の計は、「専門的知識が身につく専門分野への就職に役立つこと」（53%）、「研究者志望者が進学するところ」（59%）であった。これら、肯定的な印象を持っている一方、就職については「大学院卒の方が学部卒より就職に有利だ」が23%の回答であり、学部卒より有利になる印象をもっている者は少ない。

アンケートから最も重要な大学院進学にかかわる問題は、「大学院で行われている教育・研究内容がよくわからない」が81%の回答であることである。そもそも大学院のことが知られていない状況が浮き彫りとなった。これは、「よくわかろうとしない」ことでもあり、多くの学生にとって大学院進学が進路の重要な選択肢となっていないことの証左でもある。

表4 大学院の印象（%は回答者合計に対する回答率）（4回生アンケートより）

|                                  | 強くそう思う |     | まあそう思う |     |
|----------------------------------|--------|-----|--------|-----|
|                                  | 人数     | %   | 人数     | %   |
| 大学院では高度で専門的な研究を行っており専門分野での就職に役立つ | 74     | 13% | 233    | 40% |
| 大学院は研究者、教員志望の人が行くところだ            | 110    | 19% | 229    | 40% |
| 大学院に進学すれば資格や免許取得に役立つ             | 60     | 10% | 169    | 29% |
| 大学院卒の方が学部卒より就職に有利だ               | 42     | 7%  | 94     | 16% |
| 大学院で行われている教育や研究の内容がよくわからない       | 200    | 35% | 263    | 46% |
| 回答者合計                            | 578    |     |        |     |

表5 大学院の認知度 研究科名称を「知らない」と答えた率（4回生アンケートより）

|         | 全体  |     | 研究科に併設する学部在籍者 |     |       |
|---------|-----|-----|---------------|-----|-------|
|         | 人数  | %   | 人数            | %   | 回答者合計 |
| 法学研究科   | 202 | 35% | 8             | 8%  | 98    |
| 経済学研究科  | 317 | 55% | 14            | 23% | 62    |
| 経営学研究科  | 293 | 51% | 14            | 14% | 99    |
| 社会学研究科  | 367 | 64% | 21            | 19% | 109   |
| 国際関係研究科 | 342 | 59% | 0             | 0%  | 23    |
| 政策科学研究科 | 351 | 61% | 5             | 9%  | 56    |
| 文学研究科   | 316 | 55% | 23            | 18% | 131   |
| 回答者合計   | 578 |     |               |     | 578   |

(8) 小括—学内進学動機づけの不十分さ

以上の調査結果のまとめは、これまでも学内進学について言われていたことであるが、今次の調査の意味は、それを実証的に明らかにしたことである。その中で得た知見をまとめると次の通りである。

- 1) 入学前を含め1回生、2回生時までに本学大学院進学を志望している層がいる
- 2) 本学大学院進学を志望するにあたっては、親族、ゼミ教員、同級生・先輩の影響が大きい。特に、就職か大学院進学かを迷っている学生には、親族と同級生・先輩の影響が大きい。
- 3) 大学院進学志望者は教学内容への関心が高い
- 4) 本学大学院に進学した者が、在学中最も一生懸命に取り組んだ学習は専門科目である。また、学習意欲が学年進行にあわせて向上している。
- 5) 3回生ゼミで積極的なかわりを持っている学生ほど大学院への志望が強い
- 6) 3回生ゼミに対する学生の不満と多くの大学院進学者を輩出するゼミの取組みとは表裏の関係にある。多数輩出するゼミでは、学生間あるいは学生と上回生（大学院生）の間で学びあう環境や、教員が学生の取組みを受けとめ、勉強する（させる）環境ができてきている。
- 7) 大学院を「知らない」学生が相当数いる

これらのまとめから、学内進学入試が抱える課題を整理すると次の通りである。

第一は、学部低回生や進路志望時期である3回生に対しての進路としての大学院進学「訴え」の不十分さである。

第二は、大学院進学志望にあたって強い影響を与える相談者への取組みの不十分さである。

第三は、学部ゼミや専門科目を通じて本気で勉強や研究をする機会が充分作れていないことである。

3. 他大学の状況

2005年度10私大の自大学・他大学別の入学試験結果は表6のとおりである。本学大学院は他私大と比べて自大学出身者の比率が特別に高くはないものの、学内推薦（学内進学者用の特別入試を指す）による入学者が多い。この入学試験結果を踏まえて、定員充足率が高く、学内推薦による入学者が多い明治大学と、学内推薦による入学者が0名でありながら自大学出身者が多い慶應義塾大学について、学内進学者確保に関する取組み状況のヒアリングを行った。また、関西の3私大（関西大学、関西学院大学、同志社大学）については学内推薦入試の実施状況を調査した。

(1) 慶應義塾大学と明治大学における学内進学者の調査報告

慶應義塾大学と明治大学では、学内進学者確保に向けた取組みとして本学と同じく学内者向けの特別選抜入試、大学院科目早期履修制度、入試説明会を実施している。ただし、入試説明会については、全研究科合同で開催する規模の説明会は実施しておらず、研究科の独自色が強い内容になっていることが特徴である。また、本学のような学内者が特別に優遇される奨学金制度は設けていなかった。両大学ともに、学部併設型大学院の定員充足の課題は独立採算型の専門職大学院や独立研究科に比

表6 2005年度学内推薦による入学者と自大学出身者数（修士課程・博士課程前期）

（「平成17年度学生・教職員数等調査報告書」より）

| 大学   | 入学定員  | 入学者   | 定員充足率 | 自大学出身者 | 自大学出身者比率 | 学内推薦による入学者 | 学内推薦入学者比率 | (研究科数)、理系等研究科の入学定員           |
|------|-------|-------|-------|--------|----------|------------|-----------|------------------------------|
| 中央   | 677   | 480   | 71%   | 381    | 79%      | 227        | 47%       | (7) 理工学267                   |
| 同志社  | 697   | 671   | 96%   | 559    | 83%      | 0          | -         | (9) 工学230                    |
| 法政   | 777   | 534   | 69%   | 383    | 72%      | 170        | 32%       | (12) 工学300、情報科学30、システムデザイン40 |
| 関西   | 673   | 608   | 90%   | 484    | 80%      | 271        | 45%       | (8) 総合情報学80、工学270            |
| 関西学院 | 320   | 262   | 82%   | 193    | 74%      | 4          | 2%        | (9) 理工学43                    |
| 慶應義塾 | 1,360 | 1,243 | 91%   | 937    | 75%      | 0          | -         | (10) 医学20、理工学600             |
| 明治   | 649   | 624   | 96%   | 472    | 76%      | 255        | 41%       | (8) 理工学304、農学36              |
| 立教   | 585   | 390   | 67%   | 139    | 36%      | 1          | 0%        | (10) 理学60                    |
| 早稲田  | 2,672 | 2,105 | 79%   | 1,556  | 74%      | 1,025      | 49%       | (13) 理工学1310、情報生産システム200     |
| 立命館  | 1,225 | 1,161 | 95%   | 910    | 78%      | 661        | 57%       | (11) 理工学500、テクノロジー・マネジメント70  |

\*学内推薦による入学者とは学内進学者用の特別入試による入学者のことである。

\*同志社、慶應義塾は学内推薦による入学者は0名で報告されている。

べると問題意識は高くなかった。例えば、入試広報活動においても、専門職大学院には一定の予算を投入するが、学部併設型の大学院ではパンフレットを作成する程度であった。ヒアリングを通じて、定員充足や「学部－大学院」の継続性は課題として認識しつつも、学内進学者の確保を重点的な課題として捉えている様子は感じられなかった。これは、私立大学における大学院課題の全般的な「弱さ」の反映であろう。

なお、明治大学において学内進学者の確保ができていた要因を尋ねたところ、「国立大学並の学費と、大学独自の奨学金制度の充実から、学費を理由に他大学に進学しないことが多い」との回答があった。また、慶應義塾大学の学内推薦による入学者が0名となっている理由は、学内進学者のみを対象とした入試を実施していないことによる。

#### （2）学内推薦入試の実施内容（慶應義塾大学、明治大学、関西大学、関西学院大学、同志社大学）

各大学ともに、学部時の成績により筆記試験の一部、あるいは全てが免除されるような学内進学者用の特別入試を実施している<sup>7)</sup>。出願資格、選考方法などは大学によって統一したものはなく、研究科別に様々な工夫が見られる。

#### 4. 大学院生の就職状況

大学院修了後の就職状況は、大学院進学を考える学部生にとって関心が高い。しかし、就職活動を行う上で、学部卒より大学院卒が有利になる印象を持っている学部生は少ない。これらは、上記「2-(2) 大学院選択理由」、「2-(7) 大学院の印象と認知度」からも伺い知れる。大学院生を取り巻く就職状況として、本学大学院修了者の就職状況、企業から求められる能力と修士課程で身につく能力について、就職Webサイト、企業ヒアリング、大学院修了生ヒアリング等による調査を行った。

##### （1）大学院生を取り巻く就職状況

就職サイト（リクルート）上のデータでは、7,803社の内、文系大学院生の積極採用を打ち出している企業は、メーカー、情報関係、商社などを中心に1,866社（24%）となっている。文系の学部および大学院卒業生の求人において、大学院生枠を特別に設けている企業はほとんどなく、また、大学院卒であることが特別不

利に扱われることもなくなっており、基本的には大学院生も学部生と同じ土俵に立って就職活動を行うことになる。

しかし、大学院生の場合、「学部生より不利になる印象」を与えているのは、第一に、大学院1回生の終わりごろには就職活動が始まるため、短期間で進路・就職を切り拓く能力形成とともに就職活動を行う必要があること、第二に、大学院生の希望進路や年齢、経歴などの個人状況が多様化しており、さらに専門分野に関係する業界の時々の採用環境などの要素も加わり、一般的な支援を行うことが難しいことなどが要因である。

##### （2）本学文系大学院生の就職決定状況

本学文系大学院生の就職決定率（就職決定率 = [就職決定者 + 在学中より継続就業者 + 家業従事者 + 就職見込有者] / 就職希望者）は、ここ3年間では9割台の水準を維持している（03年度：91.0%、04年度：90.7%、05年度：90.8%）。就職先については、研究科の専門性に関連する分野から、直接関連しない分野まで様々である。

##### （3）大学院生に求められる能力と大学院での能力形成

研究科の専門性に直接関連しない分野では、専門的知識というよりは、目的意識と研究実績について自信を持って語れることや、問題を発見し解決する能力が求められている<sup>8)</sup>。こうした能力は、修士論文の作成過程を中心に、グループワークやインターンシップなど大学院での様々な活動を通じて培うことができる<sup>9)</sup>ものであるが、二年目で早々に身につけるためには早い段階からの意識的な取り組みが必要である。

## V. 研究のまとめ－学内進学入試の志願者目標の設定と大学院進学を動機づけるためのアクションプラン

これまでの研究において、大学院学内進学者を確保するためには、目標獲得志願者数を明らかにしたうえで、①入学前を含め、直接、間接的に大学院志望を強め、大学院進学を動機づける説明会等の取組み、②学部生への大学院の教学、入試制度、奨学金制度や就職状況などの知識や情報の有効な提供、③大学院進学にあたって影響力の大きい相談者への取組み、④ゼミや専門科目の学習

における教学上の動機づけが必要であることが判明した。これらの取組みのうち、「学内進学者確保に関する入学政策」の取組みとして設計できるものについて以下に提起し、学部や教学にかかわる課題については「残された課題」として整理する。

### 1. 学内進学入試の志願者数目標

過去の学内進学入試の合格率・手続率から逆算して2007年度の必要志願者数を算出した（表7）。この志願者数を確保することが、学内進学入試での当面の目標となる。さらに、この数字から、4回生在籍者数および学内進学入試出願可能者数について志願者1名を確保する「母体」の大きさを算出した（表8）。4回生在籍者数から算出すると、法学研究科では学部4回生在籍者の14名に1名、国際関係研究科では同9名に1名の志願者を確保すればクリアーとなり、その他の研究科では、1ゼミ1名以上の学内進学入試の志願者を確保すればクリアーとなる。学部におけるゼミ学習の充実と教員による大学院進学への取組みが重要である。また、出願可能者数から算出すると、法学研究科、経済学研究科、国際関係研究科、政策科学研究科では、10名以下の人数に対し1名の志願者を確保する必要がある。次の「アクションプラン」によって、大学院進学志望の母体層を拡大するとともに、学内進学入試出願の母体層を拡大しなければならない。

表7 2007年度人文・社会科学系大学院博士課程前期課程の必要志願者数

| 研究科  | 入学定員 |          | 過去5年平均合格率 | 過去5年平均手続率 | 必要志願者数 | 参考：<br>*06年度志願者数 |
|------|------|----------|-----------|-----------|--------|------------------|
|      | 学部   | 学内入試募集人数 |           |           |        |                  |
| 法学   | 100  | 60       | 93%       | 83%       | 78     | 81               |
| 経済学  | 50   | 15       | 84%       | 81%       | 22     | 8                |
| 経営学  | 60   | 20       | 96%       | 78%       | 27     | 10               |
| 社会学  | 60   | 20       | 89%       | 90%       | 25     | 20               |
| 国際関係 | 60   | 20       | 85%       | 77%       | 31     | 18               |
| 政策科学 | 40   | 10       | 100%      | 74%       | 13     | 4                |
| 文学   | 105  | 若干名      | 100%      | 96%       | -      | 13               |

\* 入学定員と学内入試募集人数との差は、一般入試や社会人入試などで確保する

\* 法学、経済、政策科学は2007年度に入学定員を変更する（法学：130→100、経済：60→50、政策：60→40）

表8 必要志願者数が4回生在籍者および出願可能者に占める割合

| 研究科  | 必要志願者数 | 4回生在籍者             |                    | 出願可能者*             |                    |
|------|--------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
|      |        | 必要志願者数確保のために必要な人数* | 必要志願者数確保のために必要な人数* | 必要志願者数確保のために必要な人数* | 必要志願者数確保のために必要な人数* |
| 法学   | 78     | 1,096              | 14名に1名             | 414                | 5名に1名              |
| 経済学  | 22     | 968                | 44名に1名             | 210                | 9名に1名              |
| 経営学  | 27     | 1,081              | 40名に1名             | 349                | 13名に1名             |
| 社会学  | 25     | 1,196              | 47名に1名             | 414                | 17名に1名             |
| 国際関係 | 31     | 282                | 9名に1名              | 120                | 4名に1名              |
| 政策科学 | 13     | 386                | 29名に1名             | 111                | 8名に1名              |
| 文学   | -      | 1,194              |                    | 344                |                    |

\* 出願可能者とは2007年度学内進学入試の出願資格（GPA・修得単位数）を満たしている4回生の人数

\* 例えば法学の場合、必要志願者78名を確保するためには、4回生在籍者でみると14名のうち1名、出願可能者でみると5名に1名の志願が必要となる

### 2. 大学院進学を動機づけるためのアクションプラン

大学入学前や学部低回生時から大学院進学を志望する学生が一定数存在している。また、ゼミで積極的な関わりを持っている学生ほど本学院への志望が強い。これらの調査結果を踏まえ、進路志望を具体化する3回生、4回生に対する取組みを中心しつつ、低回生から継続し一貫した大学院進学を動機づける取組みを行うことが必要である。

その際には以下の点に配慮する。

- 1) 大学院生や大学院進学を志望する上回生との交流機会を拡充する。
- 2) 大学院の教学内容の説明だけでなく、大学院教学とりわけ修士論文作成を通じて身につけることができる能力や、その能力が社会から求められており、大学院の厳しい環境での勉強はキャリアアップの一つの方法であることを打ち出す。
- 3) 2年間という短期間で修士論文作成と就職活動を行うことから、大学院入学時点では高い問題意識と研究意欲が必要になることも訴えかける。

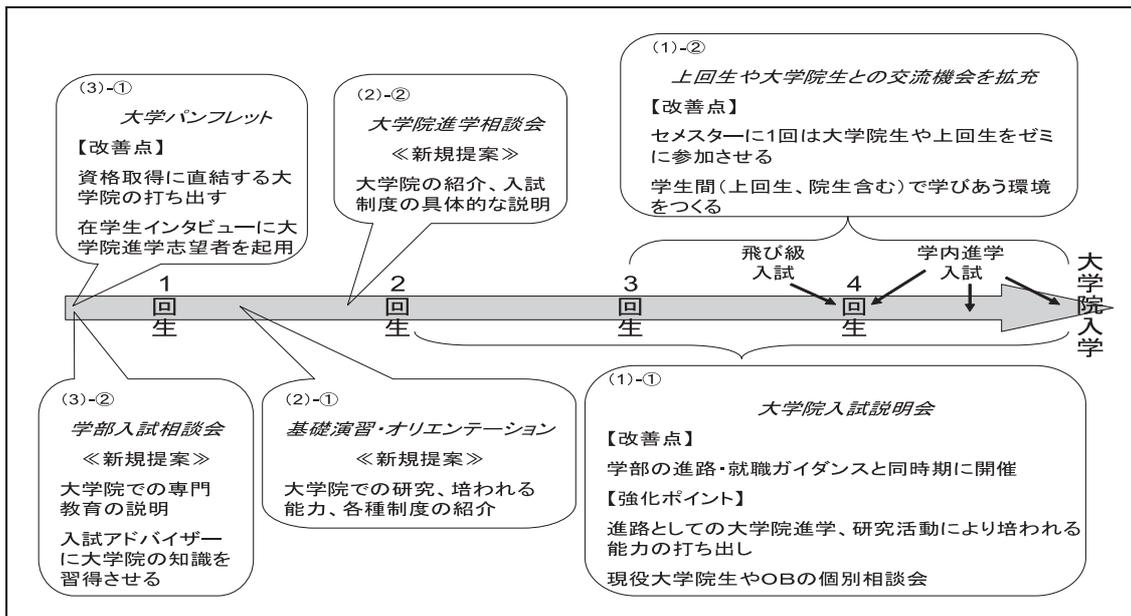


図2 低回生から継続したアクションプランのイメージ

(1) 主に3回生、4回生に対する取組み

志望進路を具体化する段階の3回生、4回生に対しては、大学院進学がキャリアアップに繋がることを訴える必要がある。本研究を進める中で明らかになった、大学院進学にあたって強い影響をうけた人物である同級生・先輩を通じた訴えかけを行う。特に大学院に対する認知度の低さを考えると、大学院生を活用し「大学院に進学すればこうなる」といったモデルを提示することが望まれる。

①大学院入試説明会の開催 《改善・強化》

学部生を対象とする進路・就職ガイダンスの時期にあわせて、大学院入試説明会を開催する。大学院の入試や奨学金制度、教学内容、進路状況を説明したうえで、大学院の厳しい環境での研究活動がキャリアアップにつながる、研究科教学を通じて培われる能力、特に修士論文作成過程で培われる能力は、企業から求められている能力であることを説明する。また、大学院の魅力を説明する一方、2年間で就職活動を行い、修士論文を完成させることから、大学院に進学するにあたっては、高い目的意識と研究意欲が必要になることも説明する。

大学院の打ち出し方としては、教員による説明はもちろん、現役大学院生およびOBを活用した、体験談や個別相談会を充実させる。

【改善点】

- ・入試説明会実施時期を学部生対象の進路・就職ガイダンスの時期にあわせる

【強化ポイント】

- ・進路としての大学院進学、大学院での研究活動により培われる能力の打ち出し
- ・現役大学院生やOBの体験談、個別相談会

②上回生や大学院生との交流機会の拡充 《改善・強化》

ゼミや「大学院—学部共同開講科目」の受講において、上回生や大学院生との交流機会を増やす。本学院進学者は、ゼミへの積極的なかわりと学びの中で志望を固めることが多い。ゼミにおいて、少なくともセメスターに1回は大学院生や上回生を参加させ、ゼミの活性化を図る。さらに、ゼミ時間に大学院生や上回生が参加するだけでなく、自主的な勉強会や学習会を通じた交流が行えるようなゼミ運営上の工夫を行う。また、(実現が難しい学問領域もあるが) グループワーク形式のゼミや、研究テーマが近い学生に共通の課題を課すなど、学生間のコミュニケーションを活性化させる取組みを行う。

【改善点】 \*実施済みのゼミでは強化ポイントとなる。

- ・ゼミ活性化を目的として、セメスターに1回は大学院生や上回生をゼミに参加させる
- ・学生間あるいは学生と上回生（大学院生）の間で、学びあう環境をつくる

## （2）学部低回生に対する取組み

本研究を進める中で改めて、学びに積極的な層が大学院に進学していることが分かった。学内進学者の確保は、いかに学びに積極的な層を膨らますかということになる。学部低回生の段階では、大学での勉強の手法を学び、学部での学びを充実させる基盤を築くことが求められる。新入生オリエンテーションや2回生受講登録前のガイダンス等において、大学院進学や難関分野への就職について体験談を交えて紹介し、学部でしっかりと学ばせる動機づけを行う。大学院進学を志望している学生に対しては、現役大学院生や教員を通じて大学院進学を射程に入れた学習計画をアドバイスする。授業においては、TAをはじめとする大学院生を活用し、大学院生との交流機会をつくっていく。

### ①基礎演習、オリエンテーション 《新規提案》

基礎演習は、大学に入学して最初のクラスであり、この充実が学生生活だけでなく、就職活動にまで大きく影響を与えるものである。この時期には、学部での学びを充実させることを目的とした取組みを行いつつ、大学院を紹介する。具体的には、大学での学び方と回生毎の到達目標の説明に続いて、その先にある研究や進路のひとつとして大学院を紹介し、大学院で培われる能力など大学院進学の特長を説明する。また、GPAや修得単位により学内進学入試に出願できることや、学内進学者に優遇した制度の説明を行なうことで、学びに意欲的な層へ大学院進学を動機づける。なお、入試制度をはじめとした各種制度の内容は、説明をうけた学部生が受験する際には変更していることも考えられるので丁寧に説明する必要がある。

### ②大学院進学相談会—2回生受講登録前 《新規提案》

2回生の受講登録を行う前までに大学院の学内進学についての説明を行なう。この時期は、学部での学びを充実させることが課題であると同時に、大学院進学に必要なGPAと修得単位を意識し始めなければならない時期である。この段階で大学院進学を判断すれば2、3回生の学習で学内進学入試の出願要件であるGPAと修得単位を確保できるため、大学院の学内進学入試についても具体的な説明を行なう。

## （3）大学入学前の受験生に対する取組み

大学入学前に大学院を志望する理由としては、資格取得、希望する進路に必要とされる専門的能力、研究者希望など、大学院修了後の進路に関連する理由が考えられる。学部生を対象とした入試広報の中で、キャリアアップの一つの方法として大学院で勉強することを打ち出すなど、専門分野への就職と大学院進学を結びつけた打ち出しを行う。

### ①大学パンフレット 《改善・強化》

2007年度大学案内では、1回生から4回生までのカリキュラム紹介にあわせて当該学部から想定される大学院を紹介している。この取組みを継続するとともに、在学生インタビューに大学院進学希望者を起用し、学部で学んだこと、大学院での研究の方向性や、動機づけとなった学部教学のことなどを語ってもらう。また、資格取得に直結するような専門職大学院や独立研究科については、希望進路の通過点としての大学院進学を打ち出す。

#### 【改善点】

- ・資格取得に直結する大学院への進学を希望進路の通過点として打ち出す
- ・在学生インタビューに大学院進学志望者を起用する

#### 【強化ポイント】

- ・「学部-大学院」の継続性の打ち出し

### ②学部入試相談会 《新規提案》

学部の教育内容の説明だけに留まらず、その先にある大学院での専門教育についても説明し、進路の選択肢としての大学院進学を意識づける。オープンキャンパスでは、大学院生自身にその活動内容を報告するような機会を設ける。

若手職員が担う入試アドバイザーについては、資格取得に直結する本学大学院の知識として、法科大学院（法曹養成）、応用人間科学研究科（臨床心理士）、法学・経営学研究科（税理士試験）、公務研究科（公務員養成）についての知識を身につけさせ、そうした進路を目指す受験生に大学院進学を促していく。

## （4）父母に対する取組み 《新規提案》

父母や校友宛の刊行物において、学部生の大学院への進学状況、資格試験合格状況、社会人や留学生など多様な大学院生を受け入れている様子、大学院生の調査や研究活動の紹介などを行なう。特に専門分野への就職や

国際的な職業を目指す場合に大学院進学が必要になること、大学院での研究活動により培われる問題発見能力や問題解決能力は、就職を2年先送りすること以上に価値があることなど、キャリアアップの一つとしての大学院進学の特長を打ち出す。

父母懇談会では、学内進学者の現役大学院生を活用し、自らの体験談や現在の研究内容を語ってもらう。

### 3. 残された課題

#### (1) 「入口－中身－出口」の実態分析と課題の連動

入学定員充足状況を改善するにあたっては、他大学からの進学者、社会人、外国人留学生を確保する政策を打ち出すことは不可欠の課題である。そのためには、まず各研究科において、それぞれのカテゴリーの入学者に求める人材像と、研究科教学を通じて育成する人材像を明らかにする必要がある。育成する人材像とは教学内容の反映であり、修了後の進路・就職結果は研究科教学の最大の打ち出しであるといえよう。今回の研究で明らかになったように、指導教員も含めた「教学内容」や、「修了後の進路」は、大学院入学定員の充足状況を改善するうえでも極めて重要な課題である。

これらの課題を進展させるためには、まず「入口－中身－出口」のそれぞれの段階で、大学院に対する実態をつかむ必要がある。今回の研究を通じて痛感したことは、大学院に対する実態分析が不十分なことである。この研究では、学部卒業時アンケートや学部4年生アンケートを用いた実態分析を行った。しかし、卒業時アンケートでは、学内進学者のみが分析対象となり、学外からの進学者と比較ができず、4年生アンケートでは回答率が1割程度であった。仮にこれらの調査を入学後に行う大学院オリエンテーションで実施すれば、他大学からの進学者との比較分析ができ、より多くのサンプルが確保できるだろう（今回の研究では時期の関係で断念した）。また、大学院進学者の教学内容への関心の高さについては、大学院懇談会や研究科懇談会などで大学院生と議論することはもちろん、授業アンケートや修了（卒業）時アンケートを実施し、期待に対する満足度を客観的に実証し分析する必要がある。さらに、大学院生の就職状況については、就職決定率のみを評価するのではなく、今後はアドミッションポリシーを踏まえた想定進路とも関係させた実態分析を行う必要がある。

標準修業年限2年の博士課程前期課程（修士課程）に

おいては、「入口（入学）－中身（教学）－出口（進路・就職）」の課題が連動してこそ、課題が進展する。そのためには、大学院生の実態を正確に把握し、関連部課がより一層、大学院課題を認識し連携を強めることが求められる。

#### (2) 大学院定員充足課題は教学課題

大学院定員充足の課題は、大学院教学の課題でもある。例えば、昨今急速に進展しつつある国際化課題は、留学生受入による定員充足の改善だけではなく、大学院教育の質を確保する教学課題として捉えなければならない。大学院進学志望者は、大学院教学の中身の充実を求めている。各研究科はカリキュラム、指導制度や教員体制をいっそう充実させ、受験生が大学院進学の結果を見通せるものでなければならない。教職員はもちろん、現役大学院生が学部生に自信をもって大学院進学を勧められる大学院でなければならない。

#### (3) 学部教学の充実

調査を通じて、学部の学びに積極的な層が大学院に進学していることが明らかになった。積極的な学びを動機づけるためには、学びの実感と満足感を与える授業を行う必要がある。ゼミ運営については、大学院進学者を多数輩出しているゼミでの取組みを共有する必要がある。また、卒業論文や卒業研究は、1～3年生時に学んだ知識を総動員して、自分のテーマを掘り下げ論文にすることで、問題発見や解決といった社会人として基本的な能力を養うものであり、四年間の総括として、必修にすべきであると考えられる。

#### (4) 認知度を高めるために

大学院の認知度を高めるためには、学部・研究科独自のきめ細かな取組みも不可欠である。所属生や専門分野別の相談会や、日常的に大学院進学を相談できる環境を整備することが必要である。

#### (5) 大学院生の進路支援

専門性をもった進路希望者へ支援を行うためには、各研究科教学の到達目標としての育成する人材像と、専門分野に関係する業界の分析をすり合わせる必要がある。学内関連部課が連携し課題を具体的に明らかにしたうえで、支援体制を検討する必要がある。

## 【注】

- 1) 「平成17年度学生・教職員数調査」によると、私立大学連盟加盟校の修士・博士前期課程人文・社会科学系の定員充足率は81%、2006年度立命館大学の修士・博士前期課程人文・社会科学系の定員充足率は86%である。
- 2) 社会人学生および留学生を除く学部生が受験可能な入試方式は、学内進学入試、飛び級入試、一般入試である。このうち、学内進学入試と飛び級入試については、出願資格に修得単位数やGPA基準が設けられている。なお、国際関係研究科では、学内進学入試や飛び級入試の他に、国際関係学部生を対象とした、教育（育成）的な要素を含めた育成型AO入試を展開している。
- 3) 学部在学中に大学院科目を履修し、大学院入学後その科目の単位認定を行う制度。
- 4) 人文・社会科学系の大学院入学予定者（他大学出身者含む）を対象に入学前に実施し、適性テスト（R-CAP）や相互インタビューにより「自分自身のこだわり」を知り、その分析から「自分を満たしてくれる職業候補」、さらには「目指す仕事に必要な能力」を学ぶプログラム。
- 5) 言語習得センター（CLA）やエクステンションセンターが実施する講座の受講料の一部を補助する制度。
- 6) 給付金額別にS給付・A給付・B給付があり、S給付・A給付は学内から引続き大学院に進学する者のみが対象。
- 7) 慶應義塾大学では、年3回（5月、9月、12月）、所属学部での成績が上位20%の者が出願でき、筆記試験が免除となるAO入試を実施している。AO入試では学外者が出願可能な要件（公的試験の合格等）も設定されている。

明治大学では、6月、7月のみ、修得科目の内「優」評価が60%以上等の成績優秀者を対象とした学内進学入試を実施している。選考は、書類、面接、小論文により行う。一般入試との違いは語学試験がない程度である。

関西大学では、多くの研究科が5月～7月のみ実施している（年2回実施は3研究科のみ）。成績要件や試験科目は研究科により異なり、GPAで成績要件を設定している研究科もある。卒業見込で出願可能な研究科では筆記試験を課している研究科が多い。学部成績により免除になる試験科目が異なる研究科もある。

関西学院大学では、推薦入試としては、4研究科で9月のみ実施している。成績要件として修得科目の平均を80点以上に設定している研究科が多い。研究科によっては語学試験を課すところもある。推薦入試としては実施せず、一般入試の枠組みで学内の成績優秀者に対し筆記試験を免除する研究科もある。

同志社大学では、特別入試としては、5研究科で、9月と2月に実施している（社会学研究科のみ年1回）。修得科目

の平均が80点以上、所属学部の成績が上位40%以上などの学部成績により、筆記試験や語学試験が免除になる。この他、一般入試の枠組みで学部成績により語学試験を免除している研究科もある。経済学研究科では、経済学部とあわせて5年で学士と修士の学位が取得できる制度を設けており、筆記試験が免除となる推薦入試を実施している。

- 8) 「2001年度立命館大学大学院進路・就職政策委員会答申－2000年～2001年キャリアセンター（現：キャリアオフィス）実施、17社を対象とした企業訪問ヒアリング調査」より  
・専門的知識、職務を遂行する上で必要とされるコミュニケーションスキル、課題発見・整理力、など、総合的な人間力を総体として「専門性」と表現しているケースが多い。  
・専門的知識については、自分の研究に対する目的意識を明確にすることが重要である。その上で、M1終了時点において、自らの研究実績と今後の研究の方向性、専門的知識をどのように活かしていくか等について自信を持って語れることも必須である。  
・課題を解決していくスキルを身につけることが必要である。また職務遂行上必要なスキルや高い総合的人間力があると評価されるためには、明確な目的意識のもと、インターンシップ等多様な経験を積み重ねることが重要である。
- 9) 2006年大学院課実施、大学院修了者10名を対象としたメールによるヒアリング調査より  
・インターンシップや民間セミナーへの参加、ビジネスの一线で働いている方への訪問などが、成長の種となった。  
・興味のある勉強会に積極的に出席するなど、出会いや関心を広げる努力を怠らなかった結果が就職に結びついた。  
・専門知識だけでなく、分析力や判断力などの抽象的な能力、教養、柔軟な思考も大切である。研究活動のみならず、グループワーク、インターンシップや正課外の活動など、多様な活動を通じてこうした能力を育んできた。  
・修士論文作成を通じて、問題発見力、論理的思考力、問題解決力を鍛えることができた。

## 【参考文献】

- 1) 中央教育審議会「新時代の大学院教育 ―国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて―（答申）」2005年
- 2) 『リクルート カレッジマネジメント』118号、2003年1・2月号
- 3) 「平成17年度学生・教職員数等調査報告書」社団法人日本私立大学連盟 2005年
- 4) 2003年度大学院入学政策委員会「2005年度入試に向けて（答申）」2003年
- 5) 「2001年度大学院進路・就職政策委員会（答申）」2001年

Policy measures for promoting admissions to Ritsumeikan University Graduate  
School masters' courses in the humanities and social sciences  
from among Ritsumeikan undergraduates

SUGIYAMA, Masato (Assistant Administrative Manager, Office of Graduate Studies)

ITO, Noboru (Senior Researcher, Research Center for Higher Education Administration)

TAKEYAMA, Seishi (Deputy Manager, Office of Academic Affairs)

SHIMAZU, Masahiko (Administrative Manager, Office of Graduate Studies)

**Keywords**

Admission policy · Full-capacity admission · Graduate school · Internal admission to graduate school · Seminar

**Summary**

This study presents a fact-finding survey conducted about Ritsumeikan undergraduate students, who constitute the nucleus of examinees of the “internal” entrance examinations for Ritsumeikan University Graduate Schools. The background to this survey is the fact that some of the Graduate Schools are not able to attract enough admission candidates to fulfill their quotas, mainly because (1) the target numbers of candidates under different categories are not set accurately and (2) different types of candidates meeting the target numbers are not analyzed sufficiently. The survey has revealed the following: a number of students already wish to progress to graduate school in their early undergraduate years or even before entrance to the University; the more actively students are involved in their undergraduate seminars, the more they hope to enter Ritsumeikan Graduate Schools; the students' decision to go on to graduate school is most influenced by classmates, older students, seminar professors and family members; through various postgraduate activities centering on the writing of a master's thesis, students can acquire the ability to identify problems and find solutions, an ability required in society. Based on these survey results, the study proposes policy measures aimed at motivating Ritsumeikan undergraduates to enter graduate school, thereby ensuring stable internal admissions to Ritsumeikan Graduate Schools. Specific policy measures would improve information meetings about the Graduate Schools, which are already being held regularly; promote interaction between younger and older undergraduates and between undergraduate and postgraduate students; and reinforce undergraduate education in general.